

## 平成30年第1回市会定例会 議案等提出一覧

○ 現年度分議案 51件 …………… P. 1

I 一般議案 35件

II 予算議案 16件

○ 新年度分議案 38件 …………… P. 33

I 予算関係議案 14件

II 予算議案 24件

合 計 89件

平成30年2月9日発送

平成30年2月16日提出

お問合せ先			
I 一般議案・予算関係議案	:	総務局総務課長 佐藤 広毅	Tel 045-671-2046
II 予算議案	:	財政局財政課長 高澤 和義	Tel 045-671-2230

# ○ 現年度分議案(51件)

## I 一般議案(35件)

- |     |                      |     |  |
|-----|----------------------|-----|--|
| 1   | 地方自治法第180条に基づく専決処分報告 | 2件  | 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告 ほか1件 |
| 2   | 計画の策定                | 3件  | 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 ほか2件                             |
| 3   | 条例の制定等               | 21件 |  |
| (1) | 条例の制定                | 4件  | 横浜市住宅宿泊事業の実施に関する条例の制定 ほか3件                                   |
| (2) | 条例の全部改正              | 1件  | 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例の全部改正                            |
| (3) | 条例の一部改正              | 15件 | 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ほか14件                                 |
| (4) | 条例の廃止                | 1件  | 横浜国際港都建設事業戸塚駅前地区中央土地区画整理事業施行条例の廃止                            |
| 4   | 埋立地の確認等              | 2件  | 中区南本牧7番の2等地先公有水面埋立地の確認 ほか1件                                  |
| 5   | 道路の認定廃止              | 1件  | 笹下第607号線等市道路線の認定及び廃止   |
| 6   | 財産の取得の変更             | 1件  | 二俣川地域ケアプラザ(仮称)用建物の取得の変更                                      |
| 7   | 訴えの提起                | 3件  | 市営住宅明渡し等についての訴えの提起 ほか2件                                      |
| 8   | あっせんの申立て             | 1件  | 損害賠償についてのあっせんの申立て  |
| 9   | 契約の変更                | 1件  | 東海道本線岩間川橋りょう及び金沢橋改築工事委託契約の変更                                 |

## II 予算議案(16件)

- |   |      |     |                              |
|---|------|-----|------------------------------|
| 1 | 補正予算 | 16件 | 平成29年度横浜市一般会計補正予算(第6号) ほか15件 |
|---|------|-----|------------------------------|

# ○ 現年度分議案

## I 一般議案

件名	概要
<b>1 地方自治法第180条に基づく専決処分報告（2件）</b>	
市報第20号 市営住宅使用料支払請求即決和解事件に係る和解及び市営住宅使用料支払請求調停事件に係る調停についての専決処分報告	市営住宅使用料の滞納に係る和解及び民事調停 ①和解の成立 件数:14件 総額:約3,775千円 平均:約270千円/件 ②調停の申立て 件数:3件 総額:約1,007千円 平均:約336千円/件 ③調停の成立 件数:3件 総額:約533千円 平均:約178千円/件
市報第21号 自動車事故等についての損害賠償額の決定の専決処分報告	法律上本市の義務に属する損害賠償額の決定 環境創造局 3件   資源循環局 11件   道路局 4件 消防局 1件   中区 2件   南区 1件 旭区 1件   港北区 1件   青葉区 1件 都筑区 1件 合計:26件 総額:約8,282千円 平均:約319千円/件
<b>2 計画の策定（3件）</b>	
市第128号議案 第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	老人福祉法第20条の8第1項及び介護保険法第117条第1項の規定に基づき、本市における高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の総合的な計画の策定 (基本目標) ポジティブ・エイジング～誰もが、いつまでも、どんなときも、自分らしくいられる「横浜型地域包括ケアシステム」を社会全体で紡ぐ～ (内 容) ①地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して ②地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して ③認知症にやさしい地域を目指して ④ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して ⑤安心の介護を提供するために ⑥地域包括ケア実現のために (計画期間) 30年度から32年度（3年間）
市第129号議案 よこはま保健医療プラン2018の策定	保健医療分野における中期的指針として、本市における保健医療施策に関する総合的な計画の策定 (基本理念) 市民一人ひとりが生涯にわたり心身ともに「健康」で「あんしん」して住み慣れた地域で暮らせる社会の実現を目指す (内 容) ①横浜市の保健医療の目指す姿「2025年に向けた医療提供体制の構築」 ②主要な疾病（5疾病）ごとの切れ目ない保健医療連携体制の構築 ③主要な事業（4事業）ごとの医療体制の充実・強化 ④主要な保健医療施策の推進 (計画期間) 30年度から35年度（6年間）
市第130号議案 横浜教育ビジョン2030の策定	2030年頃の社会の在り方を見据えるとともに、新学習指導要領の考え方を踏まえた横浜の教育の目指すべき指針を定める (内 容) ①横浜の教育が目指す人づくり ②横浜の教育が育む力 ③横浜の教育の方向性 (期 間) おおむね10年

### 3 条例の制定等 (21件)

#### (1) 条例の制定 (4件)

市第 131 号議案 横浜市住宅宿泊事業の実施に関する条例の制定	住宅宿泊事業法の規定に基づき、住宅宿泊事業の実施を制限する区域及び期間を定める (内 容) ①制限する区域：第一種低層住居専用地域及び第二種低層住居専用地域 ②制限する期間：月曜日の正午から金曜日の正午まで (国民の祝日に関する法律に規定する休日等を除く。) (施行日) 30年 6月 15日
市第 132 号議案 横浜市指定難病審査会条例の制定	難病の患者に対する医療等に関する法律施行令及び地方自治法施行令の一部改正に伴い、指定難病審査会について必要な事項を定める (内 容) 所掌事務、組織 等 (施行日) 30年 4月 1日
市第 133 号議案 横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例の制定	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に規定する自転車の大量の駐車需要を生じさせる施設等に自転車駐車場の附置を義務付ける 等 (内 容) ①自転車駐車場の附置を義務付ける区域を市街化区域とする ②施設の用途等に応じて、自転車駐車場の附置義務台数を定める 等 (施行日) 30年 4月 1日 ※7頁参照
水第 6 号議案 横浜市水道料金等在り方審議会条例の制定	附属機関の設置 (内 容) 名称：横浜市水道料金等在り方審議会 所掌事務：①水道料金体系の在り方の検討に関すること ②水道料金水準の在り方の検討に関すること ③水道利用加入金の在り方の検討に関すること 組織：委員10人以内 (施行日) 30年 4月 1日

#### (2) 条例の全部改正 (1件)

市第 134 号議案 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例の全部改正	(内 容) 企業立地等事業計画の認定を申請することができる期間を延長し (平成30年3月31日まで → 平成33年3月31日まで)、かつ、支援対象、助成率等を見直すことにより、企業立地等の促進を図る (施行日) 30年 4月 1日 ※9頁参照
---	--

#### (3) 条例の一部改正 (15件)

市第 135 号議案 横浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係規定の整備 等 (内 容) ①一般職非常勤職員の育児休業期間の再延長について規定 (最長：1歳6か月→2歳まで) ②国の人事院規則の改正を踏まえた常勤職員の再度の育児休業等の取得要件の追加 (施行日) 30年 4月 1日
市第 136 号議案 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例の一部改正	利用する特定個人情報の追加 (内 容) 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する情報の追加 (施行日) 30年 4月 1日
市第 137 号議案 横浜市個人情報の保護に関する条例の一部改正	個人情報の保護に関する法律及び行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴う個人情報の定義の明確化 等 (内 容) ①個人情報の定義の明確化 ②要配慮個人情報の定義及び取扱いに関する規定の追加 ③農業委員会委員に係る秘密保持義務規定の削除 等 (施行日) 公布の日 等

市第 138 号議案 横浜市スポーツ施設条例の一部改正	(内 容) 港南プール等について、公の施設として指定管理者に管理 を行わせるとともに、利用料金制を導入する 等 (施行日) 31年 4 月 1 日 等
市第 139 号議案 横浜中央卸売市場業務条例の一部改正	中央卸売市場本場及び中央卸売市場食肉市場の面積の変更 (内 容) 中央卸売市場本場：108,735㎡ → 115,843㎡ 中央卸売市場食肉市場：42,600㎡ → 42,739㎡ (施行日) 公布の日 等
市第 140 号議案 横浜市保育所条例の一部改正	民間移管に伴う保育所の廃止（4施設） (内 容) ①上永谷西保育園（港南区） ②川島保育園（保土ヶ谷区） ③杉田保育園（磯子区） ④荏田西保育園（青葉区） (施行日) 31年 4 月 1 日
市第 141 号議案 横浜市地域療育センター条例及び 横浜市総合リハビリテーションセン ター条例の一部改正	児童福祉法の一部改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 引用条文の改正 (施行日) 30年 4 月 1 日
市第 142 号議案 横浜市地域ケアプラザ条例及び横 浜市老人福祉施設条例の一部改正	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律 の整備等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備 等に関する省令の制定に伴う関係規定の整備 (内 容) 介護予防通所介護に関する規定の削除 (施行日) 30年 4 月 1 日
市第 143 号議案 横浜市後期高齢者医療に関する条 例の一部改正	高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴う改正 (内 容) 神奈川県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の 被保険者のうち、本市に住所を有するものとみなされた者について 、保険料を徴収する (施行日) 30年 4 月 1 日
市第 144 号議案 横浜市知的障害者生活介護型施設 条例等の一部改正	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部 改正に伴う関係規定の整備 (内 容) 引用条文の改正 (施行日) 30年 4 月 1 日
市第 145 号議案 横浜市下水道条例の一部改正	(内 容) ①未処理区域における下水道使用料の廃止 ②排水設備が 設置されている土地の所有者等からの報告の徴収等を可能とする規 定の追加 (施行日) 30年 4 月 1 日
市第 146 号議案 横浜市営住宅条例の一部改正	寿町スカイハイツの設置等に伴う改正 (内 容) ①寿町スカイハイツの設置 ②公営住宅法施行規則の一部 改正に伴う規定の整備 (施行日) 公布の日 等
市第 147 号議案 横浜市建築基準条例の一部改正	土砂災害特別警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法 律に基づく土砂災害特別警戒区域の指定及び建築基準法の一部改正に 伴う改正 (内 容) 土砂災害特別警戒区域の指定が完了した区を、災害危険区 域から除外する 等 (施行日) 30年 4 月 1 日 等 ※11頁参照
市第 148 号議案 横浜市地区計画の区域内における 建築物等の制限に関する条例の一部 改正	地区計画の都市計画決定に伴う建築物等の制限の追加等 (内 容) ①港北箕輪町二丁目地区地区計画の都市計画決定に伴い、 地区整備計画区域内における建築物等の制限を定める ②建築基準 法の一部改正に伴う規定の整備 (施行日) 公布の日 等

市第 149 号議案 横浜市立学校条例の一部改正	小学校の統合等 (内 容) ①上菅田小学校と笹山小学校を統合し、統合後の学校名を上菅田笹の丘小学校とする ②左近山特別支援学校を新たに設置する ③北綱島特別支援学校を上菅田特別支援学校北綱島分校とする (施行日) 32年 4 月 1 日 等
-----------------------------	--

#### (4) 条 例 の 廃 止 (1 件)

市第 150 号議案 横浜国際港都建設事業戸塚駅前地区中央土地区画整理事業施行条例の廃止	(内 容) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業に係る業務が終了したことにより、所期の目的が達成されたため、横浜国際港都建設事業戸塚駅前地区中央土地区画整理事業施行条例を廃止する (施行日) 公布の日
---	---

#### 4 埋 立 地 の 確 認 等 (2 件)

市第 151 号議案 中区南本牧 7 番の 2 等地先公有水面埋立地の確認	本市の区域内に新たに生じた土地の確認 (確認区域) 中区南本牧 7 番の 2、7 番の 3 及び 7 番の 6 地先公有水面埋立地 (地 積) 141, 685. 16㎡ (関係議案) 市第152号議案
市第 152 号議案 中区における町区域の変更	埋立地の編入に伴う町区域の変更 (町 名) 中区南本牧 (関係議案) 市第151号議案

#### 5 道 路 の 認 定 廃 止 (1 件)

市第 153 号議案 笹下第607号線等市道路線の認定及び廃止	(認 定) 笹下第607号線など18路線 (廃 止) 北寺尾第410号線など23路線 合計 41 路線
------------------------------------	---

#### 6 財 産 の 取 得 の 変 更 (1 件)

市第 154 号議案 二俣川地域ケアプラザ(仮称)用建物の取得の変更	所在、単価及び金額の変更 (所 在) 旭区二俣川 2 丁目 50 番地の 1 → 旭区二俣川 2 丁目 50 番地の 14 (単 価) 749, 586円 → 885, 994円 (金 額) 443, 665, 000円 → 524, 402, 400円
---------------------------------------	--

#### 7 訴 え の 提 起 (3 件)

市第 155 号議案 市営住宅明渡し等についての訴えの提起	市営住宅の明渡し、損害賠償金の支払を求める (相 手 方) 市営ひかりが丘住宅(旭区)在住の男性 (提訴理由) 正当な事由によらずに長期にわたり市営住宅を使用しておらず、明渡期限到来後も明渡しに応じないため
市第 156 号議案 土地明渡し等についての訴えの提起	土地の明渡し、賃料相当損害金の支払を求める (相 手 方) 保土ヶ谷区在住の男性 (提訴理由) 本市の所有地を使用権原のない者が占有し、明渡しの請求に応じないため
市第 157 号議案 土地明渡し等についての訴えの提起	土地の明渡し、不当利得金等の支払を求める (相 手 方) 青葉区在住の男性 2 名 (提訴理由) 本市の所有地を使用権原のない者が占有し、明渡しの請求に応じないため

**8 あっせんの申立て（1件）**

市第 158 号議案  
損害賠償についてのあっせんの申  
立て

損害賠償に関する紛争の解決を図るため、原子力損害賠償紛争審査会  
にあっせんを申し立てる

（相手方）東京電力ホールディングス株式会社

（申立理由）23年3月11日に発生した福島第一原子力発電所及び福島  
第二原子力発電所における事故に起因した23年度分の損害賠償金（  
約1,302,846千円）の支払を求めたが、一部（約222,277千円）これ  
に応じないため

**9 契約の変更（1件）**

市第 159 号議案  
東海道本線岩間川橋りょう及び金  
沢橋改築工事委託契約の変更

契約金額の変更

（契約金額）6,116,431,000円 → 5,868,348,343円（約4.06%減）

（変更理由）道路拡幅工事の施工時間帯の変更等により、工事費が減  
額となるため

## 市第133号議案 横浜市自転車駐車場の附置等に関する条例の制定

### 1 趣旨

本市では「横浜市自転車等の放置防止に関する条例（昭和60年条例第16号）」に基づき、市営自転車駐車場の整備や放置自転車の移動作業等を行ってきました。これにより、放置自転車台数は年々減少しており、駅周辺の環境は大きく改善されてきています。

しかし、駅周辺に限らず、一部の集客施設周辺では、依然として施設利用者による放置自転車が発生している状況があります。施設への来訪者が利用する自転車駐車場（以下「駐輪場」という。）は、施設側で整備すべきですが、本市では一部を除き、集客施設に駐輪場の設置を求める制度がありません。

また共同住宅についても、一部を除き駐輪場を設置する制度がなく、マンション等の周辺に自転車が放置されている実態があります。

そこで、市民の生活環境の保全及び都市機能の維持を図り、良好な都市環境の形成に資するため、駐輪需要を発生させる集客施設及び共同住宅等を新築又は増築する際に、駐輪場の附置を義務付ける条例を制定します。

### 2 条例の概要

#### (1) 指定区域【第3条】

対象区域は市街化区域とする。

#### (2) 集客施設に対する附置義務

##### ア 施設を新築する場合の駐輪場の設置【第4条】

別表第1(あ)欄の用途に供する施設で、(い)欄の規模のものを新築する場合、(う)欄により算定した附置義務台数分の駐輪場を設置しなければならない。

設置場所は敷地内または敷地からおおむね50m以内とする。

ただし、当該附置義務台数未満であっても駐輪需要を満たすことができるものとして規則で定める区域においては、別の基準とすることができる規定を設ける。

※ 別表第1

施設の用途 (あ)	施設の規模 (い)	駐輪場の設置の基準 (う)
小売店舗、飲食店・カラオケボックス等、レンタルビデオ店、劇場等、病院・診療所、銀行、郵便局、官公署等	施設面積が 400㎡以上のもの	施設面積 20㎡ごとに1台
遊技場、学習施設	施設面積が 300㎡以上のもの	施設面積 15㎡ごとに1台
スポーツ施設	施設面積が 500㎡以上のもの	施設面積 25㎡ごとに1台

##### イ 複合用途施設に係る駐輪場の規模【第5条】

別表第1の用途のうち、複数の用途に供する施設を新築する場合、同表によりそれぞれ算定した台数の合計が20台以上の場合、その台数を附置義務台数とする。



ウ 大規模施設に係る駐輪場の規模

(ア) 施設面積の区分による緩和措置【第6条第1項】

1,000㎡を超える施設（生鮮食品以外の小売店舗は500㎡超）については、別表第2（あ）の用途に応じ（い）欄の施設面積の区分ごとに、（う）欄により算定した台数の合計を附置義務台数とする。

※ 別表第2（抜粋）

施設の用途 (あ)	施設面積の区分 (い)	駐輪場の設置の基準 (う)
小売店舗 (生鮮食品等を取扱う店舗)	1,000㎡まで	施設面積20㎡ごとに1台
	1,000超～10,000㎡	施設面積100㎡ごとに1台
	10,000㎡超	施設面積にかかわらず0台
飲食店・カラオケボックス等、 レンタルビデオ店、劇場等、 病院・診療所、銀行、郵便局、 官公署等	1,000㎡まで	施設面積20㎡ごとに1台
	1,000超～5,000㎡	施設面積100㎡ごとに1台
	5,000㎡超	施設面積にかかわらず0台

(イ) 特定商業地域の緩和措置【第6条第2項】

容積率600%以上の商業地域では、施設面積が1,000㎡を超える大規模部分（生鮮食品以外の小売店舗は500㎡超）の台数を、さらに3/4を乗じて算定した台数とする。

エ 施設を増築する場合の駐輪場の設置【第7条】

増築後の全体面積が附置義務の対象となる場合（複合用途はそれぞれの算定台数が20台以上の場合）に、増築する施設面積に応じた台数の駐輪場を設置しなければならない。

(3) 共同住宅等に対する附置義務【第8条】

10戸以上の共同住宅等を新築または増築する際に、別表第3に基づく基準の駐輪場を設置しなければならない。

※ 別表第3

施設の用途	施設の規模	駐輪場の設置の基準
共同住宅（ファミリータイプ）	住戸の総数が10戸以上	住戸1戸ごとに1台
共同住宅（ワンルーム）		住戸1戸ごとに0.5台

(4) 罰則【第20条】

罰則の対象	罰金額
命令違反	50万円以下
報告・資料提出をしない	20万円以下
虚偽の報告・資料提出	
検査拒否・忌避	
駐輪場設置の届出をしない	10万円以下
虚偽の駐輪場設置の届出	

(5) 施行日等

平成30年4月1日施行

（施行後1年以内の建築確認等を行い、かつ3年以内に工事着手した場合は附置義務適用除外）

## 市第134号議案 横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例の全部改正

### 1 趣旨

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例（平成16年3月横浜市条例第2号）は、平成30年3月31日をもって適用期間が終了しますが、今後も企業立地等の促進を図っていくため、適用期間の延長とともに、効果的なインセンティブとなるよう支援制度の見直しを行うなどの改正を行います。

### 2 適用期間の延長について

適用期間を3年間延長します。

平成30年4月1日～平成33年3月31日（3年間）

### 3 主な改正内容

(1) 関内周辺地域において、支援規模を拡大するとともに、賃貸ビルの「改修等」や「建替え・新築」に対する支援制度を創設します。

ア 本社・研究所の建設等への支援規模を拡大します。

助成率等：助成率 8% → 12%（上限額：20億円 → 50億円）

イ 賃貸ビルの「改修等」や「建替え・新築」に対する支援制度を創設します。

改 修 等：助成率 12%（上限額：10億円）

建 替 え・新 築：助成率 12%（上限額：20億円）

(2) テナント型の研究開発機能の受け皿となる研究開発型賃貸ビルへの支援制度を創設します。

対象地域：みなとみらい21地域、横浜駅周辺地域、関内周辺地域など

助成率等：助成率 8～12%（上限額20～50億円）

(3) 観光・MICE機能の立地誘導エリアを拡大します。

対象地域：みなとみらい21地域 → みなとみらい21地域、横浜駅周辺地域、関内周辺地域

(4) 工業系エリアの支援対象地域を工業集積地域全域に拡大します。あわせて、先端技術工場（研究開発機能を有する工場）に対する支援を強化するなど、支援制度を見直します。

(5) 特に優良な企業立地に限り特定地域外においても支援対象とする制度を創設します。

(6) 固定資産取得型支援について、固定資産税・都市計画税の軽減を廃止し、助成金による支援への一本化等の変更を図る中で、中小企業に対する支援を強化します。

(7) テナント型支援について、支援期間を延長（+1年）するとともに、助成金による支援から税軽減による支援へ転換することにより、テナント企業誘致の強化を図ります。

### 4 条例名称の変更について

本条例改正に伴い、条例名称を一部変更します。

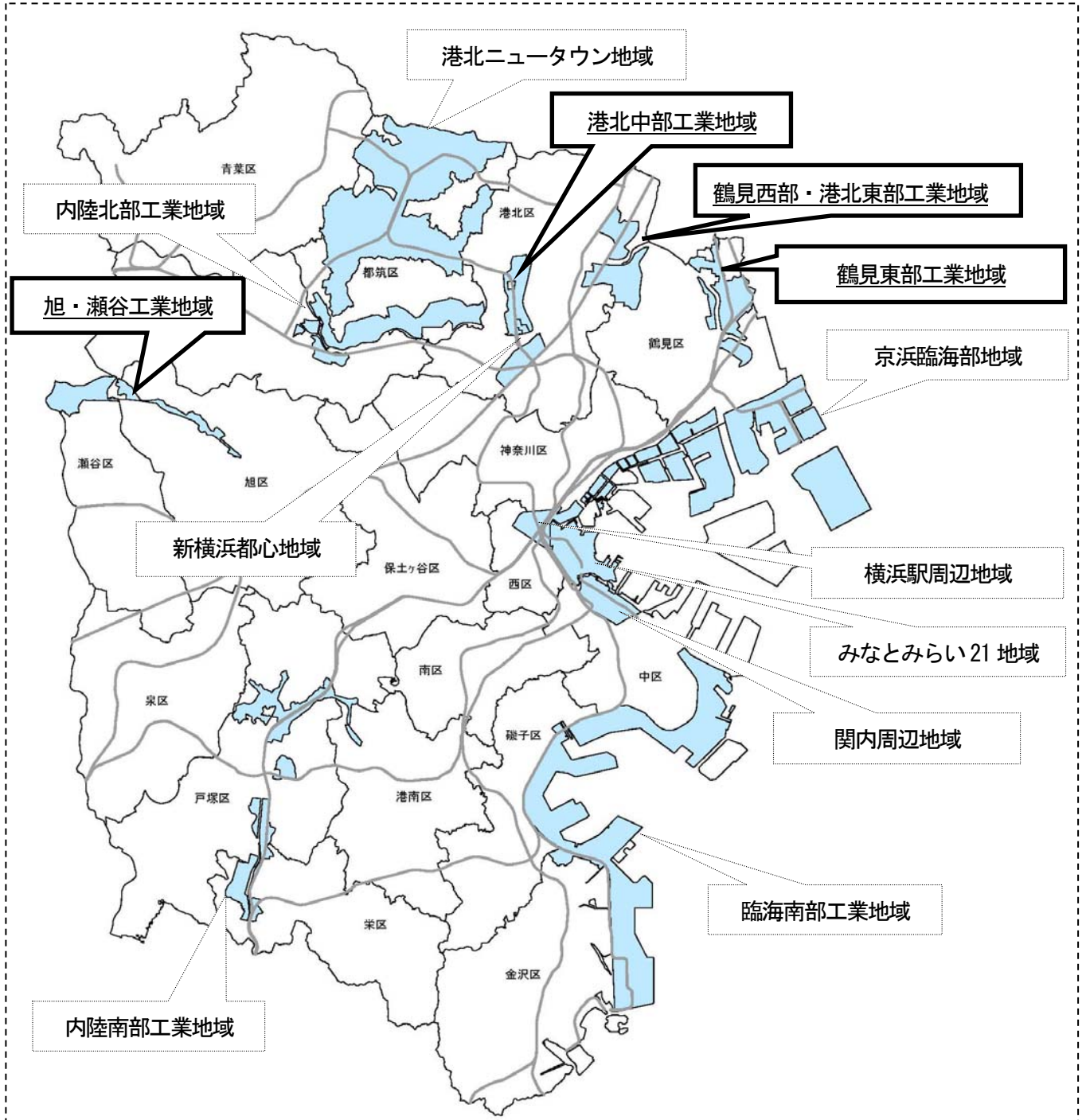
変更後：横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例

### 5 施行期日

平成30年4月1日

【参考】条例改正案における特定地域図（全13地域）

※太い枠で囲んだ地域：今回の改正において追加する4地域



**概要****災害危険区域の見直し等**

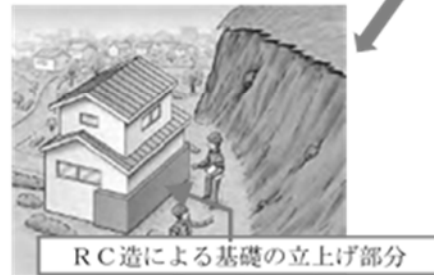
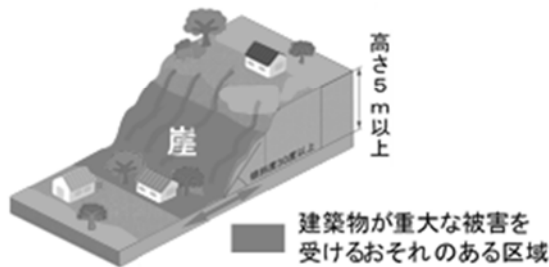
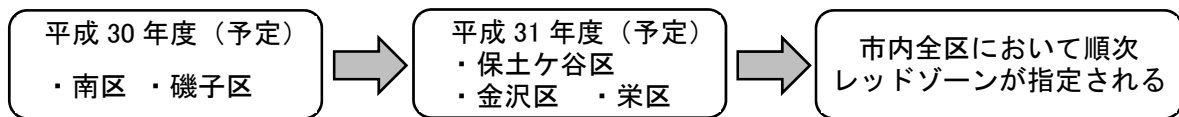
土砂災害特別警戒区域（以下「レッドゾーン」。）の指定が完了した区を、条例による災害危険区域から除外する等して、レッドゾーンによる規制に移行します。

**1 災害危険区域の見直し等****(1) レッドゾーンと災害危険区域について****ア レッドゾーンとは（県が指定）**

基礎調査を実施の上、高さが5 m以上、勾配が30度以上の崖のうち、土砂災害によって建築物が重大な被害を受けるおそれのある区域が指定されます。

**(ア) 区域内における主な制限**

特定開発行為に対する許可制、建築物の移転の勧告、建築基準法に基づく建築物の構造規制などの制限を受けます。

**(イ) 指定のおおまかなスケジュール**

**イ 災害危険区域とは（県が指定する急傾斜地崩壊危険区域と同一の区域を、市が指定）**  
高さが5 m以上、勾配が30度以上の崖とその周辺の区域のうち、人家が5戸以上あり、住民の要望のあった区域が指定されます。

**(ア) 区域内における主な制限**

条例に基づく建築物の構造規制を受けます。

**(2) 災害危険区域を見直す理由**

災害危険区域は、住民の要望に基づいて指定されますが、レッドゾーンは、区内全域の基礎調査の結果に基づいて指定されます。

そのため、より実態に合った規制とするよう、レッドゾーンの指定が完了した区については、災害危険区域から除外し、順次レッドゾーンによる規制に移行します。

**2 所要の改正**

都市緑地法等の一部改正に伴い、建築基準法別表第2(と)項の次に新たに「田園住居地域」が追加され、(ち)項以降に項ずれが生じたため、項ずれに伴う改正等を行います。

**3 施行日**

平成30年4月1日から施行します。ただし、所要の改正の一部は公布の日から施行します。

## Ⅱ 予算議案

件名	概要	要
1 補正予算(16件)		
市第160号議案 平成29年度横浜市一般会計補正予算(第6号)	歳入歳出予算補正 補正額 12,674,162千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第161号議案 平成29年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 12,561千円	
市第162号議案 平成29年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △12,046,239千円 ほか市債補正	
市第163号議案 平成29年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △182,900千円	
市第164号議案 平成29年度横浜市港湾整備事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △9,457,505千円 ほか債務負担行為補正、市債補正、繰越明許費補正	
市第165号議案 平成29年度横浜市中央卸売市場費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △156,681千円 ほか繰越明許費補正	
市第166号議案 平成29年度横浜市中央と畜場費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,223千円	
市第167号議案 平成29年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 75千円	
市第168号議案 平成29年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 30千円	
市第169号議案 平成29年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算補正 補正額 359,340千円 ほか繰越明許費補正	
市第170号議案 平成29年度横浜市みどり保全創造事業費会計補正予算(第1号)	繰越明許費補正	
市第171号議案 平成29年度横浜市公共事業用地費会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 1,449,432千円	
市第172号議案 平成29年度横浜市市債金会計補正予算(第1号)	歳入歳出予算補正 補正額 △2,164,804千円	

<p>市第 173 号議案 平成 29 年度横浜市下水道事業会計 補正予算 (第 1 号)</p>	<p>歳入歳出予算補正</p> <table border="0"> <tr> <td>収益の収入</td> <td>9,493 千円</td> </tr> <tr> <td>収益の支出</td> <td>30,500 千円</td> </tr> <tr> <td>資本の支出</td> <td>11,211 千円</td> </tr> </table>	収益の収入	9,493 千円	収益の支出	30,500 千円	資本の支出	11,211 千円		
収益の収入	9,493 千円								
収益の支出	30,500 千円								
資本の支出	11,211 千円								
<p>市第 174 号議案 平成 29 年度横浜市埋立事業会計補 正予算 (第 1 号)</p>	<p>歳入歳出予算補正</p> <table border="0"> <tr> <td>収益の支出</td> <td>682 千円</td> </tr> <tr> <td>資本の支出</td> <td>324 千円</td> </tr> </table>	収益の支出	682 千円	資本の支出	324 千円				
収益の支出	682 千円								
資本の支出	324 千円								
<p>交第 3 号議案 平成 29 年度横浜市高速鉄道事業会 計補正予算 (第 1 号)</p>	<p>歳入歳出予算補正</p> <table border="0"> <tr> <td>収益の支出</td> <td>106,151 千円</td> </tr> <tr> <td>資本の収入</td> <td>1,310,334 千円</td> </tr> <tr> <td>資本の支出</td> <td>1,167,134 千円</td> </tr> <tr> <td>ほか市債補正</td> <td></td> </tr> </table>	収益の支出	106,151 千円	資本の収入	1,310,334 千円	資本の支出	1,167,134 千円	ほか市債補正	
収益の支出	106,151 千円								
資本の収入	1,310,334 千円								
資本の支出	1,167,134 千円								
ほか市債補正									

# 平成 29 年度2月補正予算案の概要

29 年度 2 月補正では、国の補正予算を活用し、29 年度人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善や、新港 9 号客船バースの岸壁整備、市営地下鉄のさらなる耐震対策等を進めます。

あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

## 【歳入歳出予算補正】

一般会計	107 事業	12,674 百万円
特別会計	11 会計	▲ 22,185 百万円
企業会計	4 会計	1,316 百万円
全会計総計		▲ 8,195 百万円

## 【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更 2 件（一般会計 1 件、特別会計 1 件）

## 【繰越明許費補正】

一般会計	43 件
特別会計	8 件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

## 1. 一般会計歳入歳出予算補正

### (1) 国の補正を踏まえた補正 9 事業 4,068 百万円

■施設型給付費	672 百万円
＜29 年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.1%）を実施＞	
■保育・教育施設向上支援費	59 百万円
＜29 年度人事院勧告を反映し、保育士等の処遇改善（+1.1%）を実施＞	
■地籍調査費	37 百万円
＜豪雨災害等に備えた地籍調査の実施＞	
■急傾斜地崩壊対策事業	199 百万円
＜県が施工する崩壊防止工事の追加実施に係る費用の一部を負担＞	
■河川整備費	432 百万円
＜和泉川等の護岸整備、用地取得、物件補償等の実施＞	
■帆船日本丸大規模改修事業	86 百万円
＜中部エントランス漏水対策補修等の緊急的な修繕を実施＞	
■土木関係修繕費（港湾施設維持費）	10 百万円
＜大黒ふ頭コンテナターミナルにおけるヒアリ定着防止対策の実施＞	
■新港 9 号客船バース等整備事業	1,863 百万円
＜耐震強化岸壁築造等を実施＞	
■高速鉄道事業会計繰出金	710 百万円
＜建設改良費の国庫補助事業の認証増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	

## ア 事業費の増額補正

27 事業 30,762 百万円

■職員人件費（教職員人件費及び他会計への繰出金を含む） ＜給与改定に伴う増額＞	1,828 百万円
■償還金・還付加算金 ＜還付額の増に伴う増額＞	2,453 百万円
■施設型給付費 ＜国庫負担金等の精算に伴う増額等＞	357 百万円
■保育・教育施設向上支援費 ＜助成対象施設数等の増に伴う増額＞	890 百万円
■障害児通所支援事業 ＜利用回数の増等に伴う増額＞	1,302 百万円
■社会福祉基金積立金 ＜寄附金の積立に伴う増額＞	30 百万円
■臨時福祉給付金給付事業 ＜国庫補助金の返還に伴う増額＞	1,197 百万円
■居宅介護事業 ＜報酬単価の増等に伴う増額＞	395 百万円
■障害者支援施設等自立支援給付費 ＜利用者数の増等に伴う増額＞	964 百万円
■扶助事務費 ＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	722 百万円
■地域ケアプラザ整備事業 ＜二俣川地域ケアプラザの床取得価格の増に伴う増額等＞	64 百万円
■高齢者肺炎球菌予防接種事業 ＜被接種者数の増に伴う増額＞	62 百万円
■風しん対策事業 ＜抗体検査件数の増等に伴う増額＞	16 百万円
■みどり基金積立金 ＜28年度の横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞	73 百万円
■大船駅北第二地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	27 百万円
■綱島駅東口周辺地区整備事業 ＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	8 百万円
■ヨコハマポートサイド地区整備事業 ＜土壌汚染対策負担金の増に伴う増額＞	125 百万円
■横浜環状北西線整備事業 ＜首都高速道路株式会社からの受託事業の事業進捗に伴う増額＞	174 百万円
■機械関係修繕費（港湾施設維持費） ＜本牧海釣り施設空調機更新工事等の実施に伴う増額＞	12 百万円
■電気関係修繕費（港湾施設維持費） ＜大さん橋国際客船ターミナル直流電源装置補修工事等の実施に伴う増額＞	16 百万円



■建物関係修繕費（港湾施設維持費）	5 百万円
＜建物緊急修繕工事の実施に伴う増額＞	
■土木関係修繕費（港湾施設維持費）	115 百万円
＜国庫補助事業の認証増等に伴う増額＞	
■本牧ふ頭再整備事業	120 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■新港 9 号客船バース等整備事業	159 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■学校給食費調整基金積立金	45 百万円
＜28 年度の学校給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■学校給食物資購入費	395 百万円
＜物価高騰による食材購入費の増に伴う増額＞	
■学校施設整備基金積立金	849 百万円
＜旧鶴見工業高等学校跡地の売却額確定に伴う積立金の増額＞	
■国民健康保険事業費会計繰出金	2,000 百万円
＜保険給付費の国普通調整交付金の減に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■市街地開発事業費会計繰出金（新綱島駅周辺地区土地区画整理事業）	359 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う一般会計繰出金の増額＞	
■財政調整基金積立金	16,000 百万円
＜29 年度中の市税収入等の増や、事業の効率的・効果的な執行等に伴う財源の積立＞	

## イ 事業費の減額補正等

72 事業 ▲ 22,156 百万円

■横浜市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 33 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■しごと改革プロジェクト推進事業	▲ 20 百万円
＜委託料等の減に伴う減額＞	
■行政情報通信基盤（庁内 LAN）運用事業	▲ 85 百万円
＜備品購入費の減に伴う減額＞	
■地域防災拠点機能強化事業	▲ 80 百万円
＜工事費の減等に伴う減額＞	
■防災行政用無線運用事業	▲ 6 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■財政調整基金積立金	▲ 13 百万円
＜運用利率の減に伴う減額＞	
■減債基金積立金	▲ 65 百万円
＜運用利率の減に伴う減額＞	
■公共施設・事業調整推進事業費	▲ 11 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■市長選挙費	▲ 77 百万円
＜負担金等の減に伴う減額＞	
■市議員選挙費	▲ 10 百万円
＜負担金等の減に伴う減額＞	

■インターネット広報事業 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 100 百万円
■スポーツ施設管理運営事業 ＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	▲ 109 百万円
■港南区総合庁舎整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 101 百万円
■企業立地促進条例による助成事業 ＜助成金の減に伴う減額＞	▲ 372 百万円
■児童手当支給事業 ＜手当支給額の減に伴う減額＞	▲ 1,334 百万円
■障害児施設整備事業 ＜工事費等の減に伴う減額＞	▲ 23 百万円
■小児医療費助成事業 ＜医療助成費の減に伴う減額＞	▲ 485 百万円
■障害者支援センター運営費等補助事業 ＜運営費補助金の減等に伴う減額＞	▲ 212 百万円
■障害者地域活動ホームスプリンクラー等設置費補助事業 ＜スプリンクラー設置費補助金の減に伴う減額＞	▲ 110 百万円
■障害者グループホームB型設置運営助成事業 ＜スプリンクラー設置費補助金等の減に伴う減額＞	▲ 551 百万円
■高齢者ホームヘルプ事業 ＜利用時間数の減に伴う減額＞	▲ 21 百万円
■地域密着型サービス事業所補助事業 ＜開設準備補助金等の減に伴う減額＞	▲ 17 百万円
■生活保護費 ＜生活扶助費等の減に伴う減額＞	▲ 802 百万円
■特別養護老人ホーム整備事業 ＜プライバシー保護改修費補助金等の減に伴う減額＞	▲ 664 百万円
■小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業 ＜事業所整備費補助金の減に伴う減額＞	▲ 289 百万円
■認知症高齢者グループホーム整備等事業 ＜事業所整備費補助金の減に伴う減額＞	▲ 276 百万円
■社会福祉施設等償還金助成事業 ＜償還金助成額の減に伴う減額＞	▲ 20 百万円
■定期予防接種事業 ＜被接種者数の減に伴う減額＞	▲ 281 百万円
■健康診査事業 ＜受診者数の減に伴う減額＞	▲ 40 百万円
■横浜市医師会立看護専門学校再整備事業 ＜整備費補助金の減に伴う減額＞	▲ 28 百万円
■地籍調査事業 ＜県補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 34 百万円

■次世代自動車普及促進事業	▲ 46 百万円
＜水素ステーション設置補助金の減等に伴う減額＞	
■公園整備事業	▲ 1,731 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■車両調達費（小型ごみ収集車等調達費）	▲ 85 百万円
＜車両調達費の減に伴う減額＞	
■南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 565 百万円
＜工事費の減に伴う減額等＞	
■がけ地防災対策事業	▲ 56 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■木造住宅・マンション耐震事業	▲ 204 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■特定建築物耐震診断・改修促進事業	▲ 282 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■高齢者向け優良賃貸住宅事業	▲ 224 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 40 百万円
＜整備費補助金の減に伴う減額＞	
■まちの不燃化推進事業	▲ 360 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■関内・関外地区活性化推進事業	▲ 88 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■エキサイトよこはま 22 推進事業	▲ 56 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	▲ 150 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	▲ 12 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■東高島駅北地区開発事業	▲ 219 百万円
＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	
■放置自転車等移動・保管事業費	▲ 33 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■民営施設整備助成費（自転車駐車場整備費補助）	▲ 20 百万円
＜整備費補助金の減に伴う減額＞	
■街路整備費	▲ 1,054 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■道路費負担金	▲ 3,464 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■河川整備費	▲ 67 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額等＞	
■港湾情報システム運用管理事業費	▲ 97 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	

■港湾整備費負担金	▲ 172 百万円
＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	
■消防庁舎建設費	▲ 10 百万円
＜工事費の減に伴う減額＞	
■教職員給与等管理事務費	▲ 51 百万円
＜委託料の減に伴う減額＞	
■公債費	▲ 2,905 百万円
＜利子の減等に伴う減額＞	
■介護保険事業費会計繰出金	▲ 2,749 百万円
＜保険給付費等の減に伴う一般会計繰出金の減額＞	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 987 百万円
＜広域連合負担金等の減に伴う一般会計繰出金の減額＞	
■中央卸売市場費会計繰出金（南部市場跡地活用事業）	▲ 159 百万円
＜事業進捗に伴う一般会計繰出金の減額＞	

※このほか、16 事業について特定財源の増減に伴う財源更正を実施

\* 「資料 1 29 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

## 2. 2 月補正で活用する一般財源と市債

### (1) 一般財源 18,762 百万円

市税や地方交付税等を歳入見込みにあわせて増額します。

＜一般財源補正の内訳＞

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	9,569	市税留保分 3,000、増収分 6,569
県税交付金	3,629	地方消費税交付金 2,239、自動車取得税交付金 1,446、利子割交付金 586、軽油引取税交付金 437、県民税所得割臨時交付金 ▲662 等
地方交付税	3,886	普通交付税
繰越金(28 年度決算剰余金 1/2)	676	12 月補正等での活用分の残額
その他(地方特例交付金ほか)	1,002	地方特例交付金の増等
合計	18,762	

### (2) 市債 ▲ 4,829 百万円

29 年度 2 月補正では、事業の執行見込等や臨時財政対策債の発行可能額の決定（※ 1）にあわせ、市債を 4,829 百万円減額します（※ 2）。

※ 1 当初予算計上額 630 億円、決定額 601 億円

※ 2 中期 4 か年計画における一般会計の市債活用額（2 月補正後の 4 か年合計額）：5,926 億円

### 3. 特別会計歳入歳出予算補正

#### (1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

11 会計 ▲ 22,185 百万円

■国民健康保険事業費会計	13 百万円
＜給与改定に伴う増額等＞	
■介護保険事業費会計	▲ 12,046 百万円
＜保険給付費等の減に伴う減額等＞	
■後期高齢者医療事業費会計	▲ 183 百万円
＜広域連合負担金等の減に伴う減額等＞	
■港湾整備事業費会計	▲ 9,458 百万円
＜補償費等の減に伴う減額等＞	
■中央卸売市場費会計	▲ 157 百万円
＜事業進捗による工事費等の減に伴う減額等＞	
■中央と畜場費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■勤労者福祉共済事業費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■公害被害者救済事業費会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■市街地開発事業費会計	359 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞	
■公共事業用地費会計	1,449 百万円
＜前年度繰越金の市債金会計への繰り出し等に伴う増額＞	
■市債金会計	▲ 2,165 百万円
＜利子の減等に伴う減額等＞	

### 4. 企業会計歳入歳出予算補正

#### (1) 国の補正を踏まえた補正

1 会計 1,167 百万円

■高速鉄道事業会計	1,167 百万円
＜さらなる耐震補強工事の増に伴う増額＞	

#### (2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

3 会計 149 百万円

■下水道事業会計	42 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■埋立事業会計	1 百万円
＜給与改定に伴う増額＞	
■高速鉄道事業会計	106 百万円
＜給与改定等に伴う増額＞	

## 5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の変更）

### （1）一般会計 1件

#### ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
		変更前	変更後
横浜市ウェブサイト再構築業務委託 契約の締結に係る予算外義務負担	平成 30 年度	変更前	370 百万円
		変更後	470 百万円

#### 【変更理由】

事業者との調整の結果、支払い方法が 30 年度一括払いに変更になることに伴い、予算外義務負担を変更します。

### （2）特別会計 1件

#### ア 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間		限度額
	変更前	変更後	
山下ふ頭再開発事業に伴う 29 年 度建物移転補償契約の締結に係る 予算外義務負担	変更前	平成 30 年度から 平成 31 年度まで	2,500 百万円
	変更後	平成 30 年度から 平成 33 年度まで	

#### 【変更理由】

関係者との調整により、構外に再築する建物への移転完了時期が 33 年度末まで見込まれることに伴い、予算外義務負担を変更します。

## 6. 繰越明許費補正

\*「資料 2 29 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》」に事業別を掲載

（1）一般会計 43 件 明許設定額 22,549 百万円

### （2）特別会計

- ・ 港湾整備事業費会計 1 件 明許設定額 6,365 百万円
- ・ 中央卸売市場費会計 1 件 明許設定額 89 百万円
- ・ 市街地開発事業費会計 3 件 明許設定額 494 百万円
- ・ みどり保全創造事業費会計 3 件 明許設定額 82 百万円

#### <添付資料>

- 資料 1 29 年度 2 月補正について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》
- 資料 2 29 年度 2 月補正について《繰越明許費：総括表》

## 29年度 2月補正について 《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》

## 1 歳入歳出補正総括表

## 一般会計

## (1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
こども	施設型給付費	672	325	174	0	0	174
こども	保育・教育施設向上支援費	59	0	0	0	0	59
環創	地籍調査事業	37	0	28	0	0	9
建築	急傾斜地崩壊対策事業	199	0	0	0	199	0
道路	河川整備費	432	144	127	0	161	0
港湾	帆船日本丸大規模改修事業	86	43	0	22	0	22
港湾	土木関係修繕費（港湾施設維持費）	10	5	0	0	0	5
港湾	新港9号客船バース等整備事業	1,863	932	0	0	928	4
財政	高速鉄道事業会計繰出金	710	0	0	0	710	0
国の補正を踏まえた補正 小計		4,068	1,448	328	22	1,998	272

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	職員人件費 ※教職員人件費及び他会計への繰出金を含む	1,828	0	0	0	0	1,828
財政	償還金・還付加算金	2,453	0	0	0	0	2,453
こども	施設型給付費	357	▲ 485	▲ 287	769	0	359
こども	保育・教育施設向上支援費	890	0	0	0	0	890
こども	障害児通所支援事業	1,302	651	326	0	0	326
健福	社会福祉基金積立金	30	0	0	20	0	10
健福	臨時福祉給付金給付事業	1,197	0	0	0	0	1,197
健福	居宅介護事業	395	122	61	0	0	213
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	964	482	241	0	0	241
健福	扶助事務費	722	0	0	0	0	722
健福	地域ケアプラザ整備事業	64	0	0	0	75	▲ 11
健福	高齢者肺炎球菌予防接種事業	62	0	0	0	0	62
健福	風しん対策事業	16	11	▲ 2	0	0	7
環創	みどり基金積立金	73	0	0	0	0	73
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	27	15	0	0	13	▲ 1
都整	綱島駅東口周辺地区整備事業	8	4	0	0	3	1
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	125	0	0	125	0	0
道路	横浜環状北西線整備事業	174	0	0	174	0	0
港湾	機械関係修繕費（港湾施設維持費）	12	0	0	0	0	12
港湾	電気関係修繕費（港湾施設維持費）	16	0	0	0	0	16
港湾	建物関係修繕費（港湾施設維持費）	5	0	0	0	0	5
港湾	土木関係修繕費（港湾施設維持費）	115	24	0	0	0	91



(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<増額分>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
港湾	本牧ふ頭再整備事業	120	60	0	0	60	0
港湾	新港9号客船バース等整備事業	159	80	0	0	79	1
教育	学校給食費調整基金積立金	45	0	0	0	0	45
教育	学校給食物資購入費	395	0	0	395	0	0
教育	学校施設整備基金積立金	849	0	0	0	0	849
健福	国民健康保険事業費会計繰出金	2,000	0	0	0	0	2,000
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (新綱島駅周辺地区土地区画整理事業)	359	198	0	0	162	0
財政	財政調整基金積立金	16,000	0	0	0	0	16,000
<b>増額分 小計</b>		<b>30,762</b>	<b>1,161</b>	<b>339</b>	<b>1,483</b>	<b>392</b>	<b>27,387</b>

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	横浜市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業	▲ 33	0	0	0	▲ 33	0
総務	しごと改革プロジェクト推進事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
総務	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業	▲ 85	0	0	0	0	▲ 85
総務	地域防災拠点機能強化事業	▲ 80	▲ 38	0	0	▲ 87	45
総務	防災行政用無線運用事業	▲ 6	0	0	0	▲ 6	0
財政	財政調整基金積立金	▲ 13	0	0	▲ 13	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 65	0	0	▲ 65	0	0
財政	公共施設・事業調整推進事業費	▲ 11	0	0	0	0	▲ 11
選管	市長選挙費	▲ 77	0	0	0	0	▲ 77
選管	市会議員選挙費	▲ 10	0	0	0	0	▲ 10

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	インターネット広報事業	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
市民	スポーツ施設管理運営事業	▲ 109	▲ 26	0	0	▲ 83	0
市民	港南区総合庁舎整備事業	▲ 101	0	0	0	▲ 101	0
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 372	0	0	0	0	▲ 372
こども	児童手当支給事業	▲ 1,334	▲ 931	▲ 202	0	0	▲ 202
こども	障害児施設整備事業	▲ 23	0	0	0	▲ 5	▲ 18
健福	小児医療費助成事業	▲ 485	0	▲ 13	0	0	▲ 471
健福	障害者支援センター運営費等補助事業	▲ 212	▲ 38	▲ 19	0	0	▲ 155
健福	障害者地域活動ホームスプリンクラー等設置費補助事業	▲ 110	0	0	0	0	▲ 110
健福	障害者グループホームB型設置運営助成事業	▲ 551	▲ 280	0	0	0	▲ 271
健福	高齢者ホームヘルプ事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
健福	地域密着型サービス事業所補助事業	▲ 17	0	▲ 17	0	0	0
健福	生活保護費	▲ 802	▲ 654	0	0	0	▲ 148
健福	特別養護老人ホーム整備事業	▲ 664	0	▲ 632	0	0	▲ 32
健福	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	▲ 289	0	▲ 289	0	0	0
健福	認知症高齢者グループホーム整備等事業	▲ 276	▲ 84	▲ 192	0	0	0
健福	社会福祉施設等償還金助成事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
健福	定期予防接種事業	▲ 281	0	0	0	0	▲ 281
健福	健康診査事業	▲ 40	0	0	▲ 40	0	0
医療	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	▲ 28	0	0	0	▲ 11	▲ 17

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	地籍調査事業	▲ 34	0	▲ 25	0	0	▲ 8
環創	次世代自動車普及促進事業	▲ 46	0	0	0	0	▲ 46
環創	公園整備事業	▲ 1,731	▲ 1,731	0	0	138	▲ 138
資源	車両調達費（小型ごみ収集車等調達費）	▲ 85	0	0	0	▲ 37	▲ 48
資源 港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 565	▲ 107	0	0	▲ 302	▲ 157
建築	がけ地防災対策事業	▲ 56	▲ 28	0	0	0	▲ 28
建築	木造住宅・マンション耐震事業	▲ 204	▲ 83	▲ 25	0	0	▲ 96
建築	特定建築物耐震診断・改修促進事業	▲ 282	▲ 107	▲ 9	0	0	▲ 167
建築	高齢者向け優良賃貸住宅事業	▲ 224	▲ 68	0	0	0	▲ 156
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	▲ 40	0	0	0	0	▲ 40
都整	まちの不燃化推進事業	▲ 360	▲ 268	0	0	0	▲ 92
都整	関内・関外地区活性化推進事業	▲ 88	▲ 34	0	0	0	▲ 54
都整	エキサイトよこはま22推進事業	▲ 56	▲ 28	0	0	0	▲ 28
都整	横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業	▲ 150	▲ 75	0	0	▲ 75	0
都整	東神奈川一丁目地区市街地再開発事業	▲ 12	0	0	0	▲ 12	0
都整	東高島駅北地区開発事業	▲ 219	▲ 74	0	0	▲ 74	▲ 70
道路	放置自転車等移動・保管事業費	▲ 33	0	0	▲ 33	0	0
道路	民営施設整備助成費（自転車駐車場整備費補助）	▲ 20	0	0	▲ 20	0	0
道路	街路整備費	▲ 1,054	▲ 413	0	▲ 617	95	▲ 119
道路	道路費負担金	▲ 3,464	0	0	0	▲ 3,465	1

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	河川整備費	▲ 67	9	35	0	▲ 32	▲ 79
港湾	港湾情報システム運用管理事業費	▲ 97	0	0	0	0	▲ 97
港湾	港湾整備費負担金	▲ 172	0	0	0	▲ 172	0
消防	消防庁舎建設費	▲ 10	0	0	0	▲ 10	0
教育	教職員給与等管理事務費	▲ 51	0	0	0	0	▲ 51
財政	公債費	▲ 2,905	0	0	▲ 1,294	0	▲ 1,611
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 2,749	0	0	0	0	▲ 2,749
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 987	3	▲ 135	0	0	▲ 855
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (南部市場跡地活用事業)	▲ 159	0	0	0	0	▲ 159
文化	20街区MICE施設整備事業	0	0	0	2,519	0	▲ 2,519
こども	放課後キッズクラブ事業	0	0	0	0	5	▲ 5
こども	保育所等整備事業	0	0	0	0	▲ 157	157
健福	障害者自立生活アシスタント事業	0	37	18	0	0	▲ 55
健福	精神障害者生活支援センター運営事業	0	13	6	0	0	▲ 19
道路	道路特別整備費	0	0	▲ 2	0	156	▲ 154
港湾	土木関係修繕費(港湾施設維持費)	0	32	0	0	0	▲ 32
消防	指令運営費	0	0	0	0	▲ 8	8
消防	消防車両購入費	0	0	0	0	▲ 7	7
消防	防火水槽整備費	0	0	0	0	12	▲ 12
消防	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	0	0	0	0	5	▲ 5

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 <<減額分等>> つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
教育	小中学校整備事業	0	0	0	0	▲ 498	498
教育	小中一貫校整備事業	0	0	0	0	▲ 30	30
教育	肢体不自由特別支援学校再編整備事業	0	0	0	0	76	▲ 76
教育	学校特別営繕費	0	0	0	0	375	▲ 375
教育	学校施設解体費	0	0	0	0	4	▲ 4
<b>減額分等 小計</b>		<b>▲ 22,156</b>	<b>▲ 4,975</b>	<b>▲ 1,501</b>	<b>436</b>	<b>▲ 4,339</b>	<b>▲ 11,777</b>
<b>整理補正 計</b>		<b>8,606</b>	<b>▲ 3,814</b>	<b>▲ 1,162</b>	<b>1,920</b>	<b>▲ 3,947</b>	<b>15,609</b>

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>一般会計 合計</b>	<b>12,674</b>	<b>▲ 2,366</b>	<b>▲ 834</b>	<b>1,941</b>	<b>▲ 1,949</b>	<b>15,882</b>

## 特別会計

### (1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
健福	国民健康保険事業費会計	0	▲ 2,000	0	0	0	2,000
健福	介護保険事業費会計	▲ 12,060	▲ 4,915	▲ 2,846	▲ 705	▲ 844	▲ 2,749
健福	後期高齢者医療事業費会計	▲ 185	0	0	802	0	▲ 987
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	▲ 5,252	0	0	0	▲ 5,252	0
港湾	港湾施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 1,680	0	0	0	▲ 1,680	0
港湾	物流施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 2,100	0	0	0	▲ 2,100	0
港湾	客船施設整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	▲ 426	0	0	0	▲ 426	0
経済	南部市場跡地活用事業 【中央卸売市場費会計】	▲ 159	0	0	0	0	▲ 159
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	359	0	0	0	0	359
財政	公共用地先行取得事業費 【公共事業用地費会計】	1,449	0	0	1,449	0	0
財政	市債金会計	▲ 2,165	0	0	740	0	▲ 2,905
健福	職員人件費 【国民健康保険事業費会計】	13	0	0	0	0	13
健福	職員人件費 【介護保険事業費会計】	13	0	0	0	0	13
健福	職員人件費 【後期高齢者医療事業費会計】	2	0	0	0	0	2
港湾	職員人件費 【港湾整備事業費会計】	1	0	0	1	0	0
経済	職員人件費 【中央卸売市場費会計】	3	0	0	3	0	0
経済	職員人件費 【中央と畜場費会計】	1	0	0	0	0	1
経済	職員人件費 【勤労者福祉共済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
健福	職員人件費 【公害被害者救済事業費会計】	1	0	0	0	0	1
財政	職員人件費 【市債金会計】	1	0	0	0	0	1
<b>特別会計 合計</b>		<b>▲ 22,185</b>	<b>▲ 6,915</b>	<b>▲ 2,846</b>	<b>2,289</b>	<b>▲ 10,302</b>	<b>▲ 4,412</b>

## 企業会計

### (1) 国の補正を踏まえた補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	建設改良費 【高速鉄道事業会計】	1,167	300	0	▲ 143	300	710
国の補正を踏まえた補正 小計		1,167	300	0	▲ 143	300	710

### (2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	職員人件費 【下水道事業会計】	42	0	0	32	0	9
港湾	職員人件費 【埋立事業会計】	1	0	0	1	0	0
交通	職員人件費 【高速鉄道事業会計】	106	0	0	106	0	0
整理補正 小計		149	0	0	139	0	9

(単位：百万円)

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計 合計	1,316	300	0	▲ 4	300	720

## 2 債務負担行為設定総括表

### 一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	横浜市ウェブサイト再構築 業務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	補正前 H30	370	0	0	0	0	370
		補正後 H30	470	0	0	0	0	470

### 特別会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間 【会計名称】		限度額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
港湾	山下ふ頭再開発事業に伴う 29年度建物移転補償契約の 締結に係る予算外義務負担 【港湾整備事業費会計】	補正前 H30～H31	2,500	0	0	0	2,500	0
		補正後 H30～H33	2,500	0	0	0	2,500	0

## 29年度2月補正について 《繰越明許費：総括表》

## 1 繰越明許費補正(一般会計) (単位：百万円)

局名	事業名	設定額
総務	新市庁舎整備事業	56
健福	特別養護老人ホーム整備事業	58
健福	小規模多機能型居宅介護事業所等整備事業	32
環創	地籍調査事業	37
環創	公園整備事業	1,033
建築	急傾斜地崩壊対策事業	199
建築	木造住宅・マンション耐震事業	34
都整	石川町駅南口バリアフリー整備事業	46
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	41
都整	桜木町駅新改札設置事業	236
都整	大船駅北第二地区市街地再開発事業	298
都整	泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	134
都整	綱島駅東口周辺地区整備事業	8
都整	金沢八景駅周辺整備事業	241
都整	関内・関外地区活性化推進事業	105
都整	エキサイトよこはま22推進事業	285
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	64
都整	東高島駅北地区開発事業	112
道路	交通安全施設等整備事業	35
道路	自転車駐車場等整備事業	51
道路	道路特別整備事業	3,360
道路	街路整備事業	9,540

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	河川整備事業	1,183
港湾	物流施設等管理運営事業	11
港湾	南本牧ふ頭連絡臨港道路管理事業	10
港湾	臨港幹線道路維持管理事業	4
港湾	帆船日本丸大規模改修事業	86
港湾	機械関係修繕事業	13
港湾	電気関係修繕事業	16
港湾	建物関係修繕事業	5
港湾	土木関係修繕事業	221
港湾	本牧ふ頭再整備事業	120
港湾	新港9号客船バース等整備事業	2,363
港湾	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	457
港湾	港湾整備費負担金	1,032
消防	防火水槽整備事業	49
教育	小中学校整備事業	131
教育	学校特別営繕事業	239
経済	中央卸売市場費会計繰出金 (南部市場跡地活用事業)	89
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (金沢八景駅東口地区土地区画整理事業)	322
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1 期地区土地区画整理事業)	19
都整	市街地開発事業費会計繰出金 (新綱島駅周辺地区土地区画整理事業)	153
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金 (緑地保全制度による指定の拡大・市による 買取り事業)	21
設定額合計		22,549



## 2 繰越明許費補正(特別会計) (単位：百万円)

局名	事業名 【会計名称】	設定額
港湾	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	6,365
経済	南部市場跡地活用事業 【中央卸売市場費会計】	89
都整	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	322
都整	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期 地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	19
都整	新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	153
環創	農とふれあう場づくり事業 【みどり保全創造事業費会計】	21
環創	公共施設・公有地での緑の創出事業 【みどり保全創造事業費会計】	26
環創	緑地保全制度による指定の拡大・市による買 取り事業 【みどり保全創造事業費会計】	35
設定額合計		7,030

### 【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一 般 会 計	22,549
港 湾 整 備 事 業 費 会 計	6,365
中 央 卸 売 市 場 費 会 計	89
市 街 地 開 発 事 業 費 会 計	494
み ど り 保 全 創 造 事 業 費 会 計	82

# ○ 新年度分議案（38件）

## I 予算関係議案（14件）

### 1 条例の制定等 12件

- (1) 条例の制定 1件 横浜市国民健康保険財政調整基金条例の制定
- (2) 条例の一部改正 11件 横浜市職員定数条例の一部改正 ほかに10件

### 2 その他 1件 公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更の認可

### 3 契約の締結 1件 包括外部監査契約の締結

## II 予算議案（24件）

### 1 当初予算 24件 平成30年度横浜市一般会計予算 ほかに23件

# ○新年度分議案

## I 予算関係議案

件名	概要
<b>1 条例の制定等 (12件)</b>	
<b>(1) 条例の制定 (1件)</b>	
市第 115 号議案 横浜市国民健康保険財政調整基金 条例の制定	横浜市国民健康保険財政調整基金の設置 (内 容) 本市の国民健康保険事業における財政の安定に資するため 、「横浜市国民健康保険財政調整基金」を設置する (施行日) 30年 4月 1日
<b>(2) 条例の一部改正 (11件)</b>	
市第 116 号議案 横浜市職員定数条例の一部改正	新規の業務への対応及び既存の業務の見直しに伴う職員定数の変更 (内 容) 職員総数: 44,704人 → 44,800人 (96人) (施行日) 30年 4月 1日
市第 117 号議案 横浜市一般職職員の給与に関する 条例の一部改正	29年10月の人事委員会勧告を尊重し、かつ国及び他の地方公共団体と の均衡を図るため、扶養手当の額を改定する 等 (内 容) 扶養手当の改定 ①配偶者: 14,000円 → 6,500円 ②子: 6,500円 → 10,000円 等 (施行日) 30年 4月 1日 等
市第 118 号議案 横浜市退職手当条例等の一部改正	国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、本市職員の退 職手当の支給水準を改定する (内 容) 一般職職員及び常勤特別職職員(市長、副市長、教育長、 常勤の監査委員等)の退職手当の支給水準を引き下げる (施行日) 30年 4月 1日
市第 119 号議案 横浜市手数料条例の一部改正	(内 容) ①汚染土壌処理業の許可を受けた者の地位の承継の承認申 請手数料を追加 ②使用済自動車の再資源化等に関する法律の規定 に基づく破砕業の事業範囲の変更許可申請手数料の額の変更 ③高 圧ガスの製造の許可等に係る手数料の規定を追加 等 (施行日) 30年 4月 1日
市第 120 号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改 正	国民健康保険法施行令の一部改正に伴う改正 (内 容) ①保険料の賦課総額の規定の変更 ②保険料の賦課限度額 の規定の変更 ③引用条文の改正 (施行日) 30年 4月 1日 ※36頁参照
市第 121 号議案 横浜市障害者スポーツ文化センタ 一条例の一部改正	(内 容) ラポール上大岡(港南区 31年度中開所予定)を設置する (施行日) 規則で定める日 等
市第 122 号議案 横浜市介護保険条例の一部改正	(内 容) ①介護給付費等を踏まえた介護保険法施行令の基準に従い 、30年度から32年度(第7期計画期間)の保険料率等を設定する 基準月額: 5,990円 → 6,200円 ②被保険者の資格等に関する調査 等について、対象者を追加する ③第1号事業(総合事業)の指定 事業者の指定に係る申請手数料の新設 等 (施行日) 30年 4月 1日

市第 123 号議案 横浜市公園条例の一部改正	(内 容) ①新たに開園する仏向原ふれあい公園 (保土ヶ谷区) について、公園の有料施設 (分区園) を設置するとともに、指定管理者に管理を行わせる公園に追加する ②入船公園 (鶴見区) 及び元町公園 (中区) 等に有料施設 (会議室、ギャラリー及びドッグラン) を設置する ③分区園の利用料金の上限の改定: 400円 → 1,500円 (施行日) 31年4月1日 等
市第 124 号議案 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部改正	(内 容) ①管路収集事業の廃止 ②廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正に伴い、2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例認定申請手数料を追加する 等 (施行日) 30年4月1日
市第 125 号議案 横浜市学校給食費の管理に関する条例の一部改正	学校給食費の改定 (内 容) ①小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の上限額: 年額44,000円 → 50,600円 ②特別支援学校の幼稚部、中学部及び高等部の上限額: 年額55,000円 → 62,700円 (施行日) 30年9月1日
病第 2 号議案 横浜市病院事業の経営する病院条例の一部改正	横浜市立市民病院等の分べん介助料及び文書料の改定 (内 容) ①分べん介助料の上限: 120,000円 → 180,000円 ②文 書 料 の 上 限 : 5,400円 → 7,560円 (施行日) 企業管理規程で定める日

## 2 そ の 他 (1件)

市第 126 号議案 公立大学法人横浜市立大学が徴収する料金の上限の変更の認可	分べんの介助手数料及び診断書の交付手数料の上限の変更に伴う市長の認可の一部変更 (内 容) ①分べんの介助手数料の上限: 120,000円 → 180,000円 ②診断書の交付手数料の上限: 5,400円 → 7,560円 (議決根拠) 地方独立行政法人法第23条第2項
--	--

## 3 契 約 の 締 結 (1件)

市第 127 号議案 包括外部監査契約の締結	監査及び監査の結果に関する報告を目的とする契約の締結 (契約期間) 30年4月1日 ~ 31年3月31日 (金 額) 18,500,000円を上限とする額 (概算払) (相 手 方) 種 村 隆 [たねむら たかし] (公認会計士) (議決根拠) 地方自治法第252条の36第1項
---------------------------	--

## 市第120号議案 横浜市国民健康保険条例の一部改正

### 1 趣旨

国民健康保険法施行令（以下「国保令」とします。）の一部改正に伴い、国民健康保険料（以下「保険料」とします。）の賦課総額の算定方式を改める等のため、横浜市国民健康保険条例の一部を改正したいので提案します。

### 2 改正内容

#### (1) 賦課総額の算定方式変更に伴う規定の整備

（第13条、第16条の2、第16条の7、付則第4・11項）

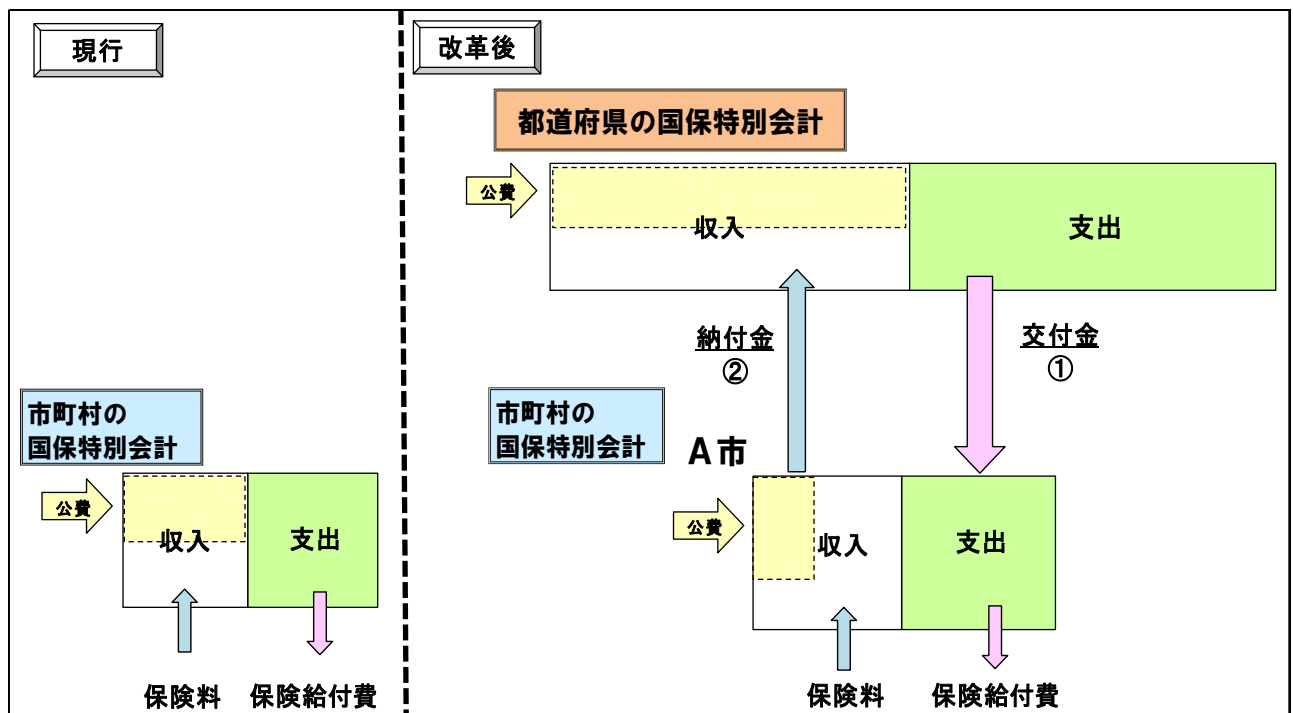
国民健康保険法等の一部改正により、平成30年4月1日から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国民健康保険（以下「国保」とします。）の運営を担います。

これに伴う国保令の一部改正により、市町村の保険料の賦課総額の算定方法の基準が見直されたため、基礎賦課総額、後期高齢者支援金等賦課総額及び介護納付金賦課総額に関する規定を改正します。

#### 【新たな国保財政の仕組み】

県に新たに国保特別会計が設置され、県と市町村との間で、①保険給付費等交付金（以下「交付金」とします。）と②国保事業費納付金（以下「納付金」とします。）のやりとりが行われます。

これにより、現在は各市町村で国保運営を行っていることから、当該市町村被保険者の保険給付費等を賄う目的で保険料を徴収していますが、平成30年4月以降は、県が各市町村に求める納付金を賄う目的で徴収することになります。



(2) 賦課限度額に関する規定の整備

(第14条第3項、第16条の3第3項、第16条の8第3項、付則第5・12項)

国が設置する社会保障制度改革国民会議の報告書（平成25年8月6日）により、「国保において、相当の高所得の者であっても保険料の賦課限度額しか負担しない仕組みとなっていることを改めるため、保険料の賦課限度額を引き上げるべき」との報告がなされていることに伴い、次年度以降の保険料についても国保令に定める賦課限度額の基準が順次引き上げられることが想定されます。本市においても、これまでと同様に国保令に準じて、円滑に賦課限度額を引き上げ、中間所得層の保険料負担の軽減を実現するため、賦課限度額に係る規定を、国保令を引用する形に改正します。

【保険料の賦課限度額】

平成30年度の国民健康保険税の賦課限度額を引き上げる旨が記載された、平成30年度税制改正の大綱が閣議決定されたことに伴い、保険料の賦課限度額を引き上げる国保令の改正が行われる予定です。

	医療給付費分	後期支援金分	介護納付金分
29年度	54万円	19万円	16万円
30年度	58万円	19万円	16万円
引上額	4万円	0万円	0万円

【賦課限度額の推移】

本市では、従来より、国保令で定める賦課限度額の改正に合わせ、本市条例に定める「賦課限度額の改正」を行ってきました。

単位：万円

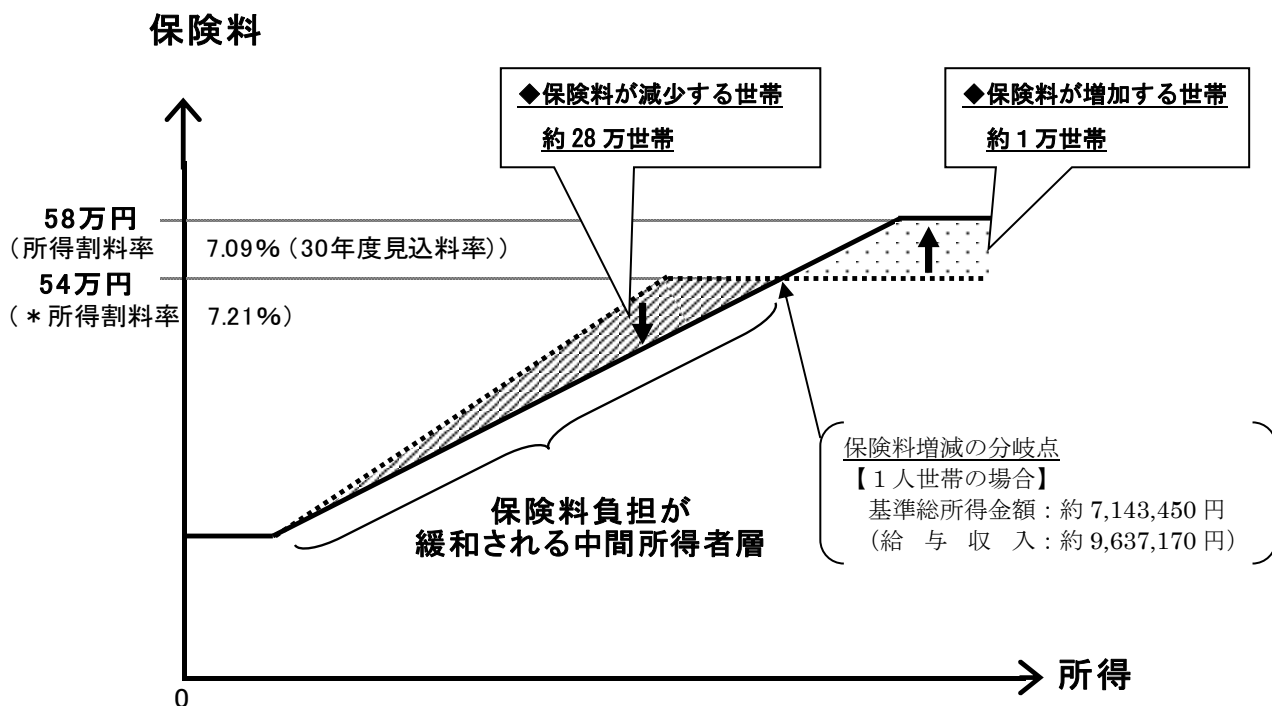
年 度	医療給付費分	後期支援金分	介護納付金分	合計
平成21年度	47 (47)	12 (12)	10 (10)	69 (69)
平成22年度	50 (50)	13 (13)	10 (10)	73 (73)
平成23年度	51 (51)	14 (14)	12 (12)	77 (77)
平成24年度	51 (51)	14 (14)	12 (12)	77 (77)
平成25年度	51 (51)	14 (14)	12 (12)	77 (77)
平成26年度	51 (51)	16 (16)	14 (14)	81 (81)
平成27年度	52 (52)	17 (17)	16 (16)	85 (85)
平成28年度	54 (54)	19 (19)	16 (16)	89 (89)
平成29年度	54 (54)	19 (19)	16 (16)	89 (89)
平成30年度	58 (58)	19 (19)	16 (16)	93 (93)

( ) 内は国保令で定める限度額

### 【賦課限度額の引上げの効果】

賦課限度額を引き上げるにより、所得の高い被保険者は「保険料が上昇」する一方、一定以下の所得の被保険者は、所得割料率が下がることで「保険料の軽減効果」が得られます。

●平成30年度医療給付費分の場合（イメージ）



「\* 所得割料率」は、賦課限度額を据え置いた場合の見込料率

### 3 施行予定日

平成30年 4月 1日

## Ⅱ 予 算 議 案

- 市第 96 号議案 平成 30 年度横浜市一般会計予算
- 市第 97 号議案 平成 30 年度横浜市国民健康保険事業費会計予算
- 市第 98 号議案 平成 30 年度横浜市介護保険事業費会計予算
- 市第 99 号議案 平成 30 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計予算
- 市第 100 号議案 平成 30 年度横浜市港湾整備事業費会計予算
- 市第 101 号議案 平成 30 年度横浜市中央卸売市場費会計予算
- 市第 102 号議案 平成 30 年度横浜市中央と畜場費会計予算
- 市第 103 号議案 平成 30 年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算
- 市第 104 号議案 平成 30 年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算
- 市第 105 号議案 平成 30 年度横浜市公害被害者救済事業費会計予算
- 市第 106 号議案 平成 30 年度横浜市市街地開発事業費会計予算
- 市第 107 号議案 平成 30 年度横浜市自動車駐車場事業費会計予算
- 市第 108 号議案 平成 30 年度横浜市新墓園事業費会計予算
- 市第 109 号議案 平成 30 年度横浜市風力発電事業費会計予算
- 市第 110 号議案 平成 30 年度横浜市みどり保全創造事業費会計予算
- 市第 111 号議案 平成 30 年度横浜市公共事業用地費会計予算
- 市第 112 号議案 平成 30 年度横浜市市債金会計予算
- 市第 113 号議案 平成 30 年度横浜市下水道事業会計予算
- 市第 114 号議案 平成 30 年度横浜市埋立事業会計予算
- 水第 4 号議案 平成 30 年度横浜市水道事業会計予算
- 水第 5 号議案 平成 30 年度横浜市工業用水道事業会計予算
- 交第 1 号議案 平成 30 年度横浜市自動車事業会計予算
- 交第 2 号議案 平成 30 年度横浜市高速鉄道事業会計予算
- 病第 1 号議案 平成 30 年度横浜市病院事業会計予算